




支 出 調 書




会派名	社会民主党	代表者	経理責任者	起案者	
				柳田尚 	
区 分	事 由	費 目 ・ 金 額			小 計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	社会民主党市議会ニュース第84号折込料	会場費		交通費	289,528
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	289,528	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年5月19日	現金出納簿 支出番号	5	合 計	289,528

支出明細書兼支出証明書

支出番号 5

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		送料(折込料)
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				※該当する支出費目を記入
支出目的 (支出事由)	政務 政治活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込みのため				
内 容	社会民主党市議会ニュース第84号折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年5月19日	陽光社印刷(株)		289528 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書		No. 001174
社会民主党 殿		
¥ 290,400 -		
但し 社会民主党市議会ニュース 第84号折込料		
令和2年5月17日 上記正に領収いたしました		
現金 <input checked="" type="checkbox"/> 小切手 <input type="checkbox"/> 約手 <input type="checkbox"/> 振込 <input type="checkbox"/> 相殺 <input type="checkbox"/>	取扱者印 	  陽光社印刷株式会社 代表取締役 植田 隆 本社/福島市南大野町1丁目 TEL (02) 563-4000(代) 1024 東京連絡所/東京都練馬区加賀1-25-6 TEL (03) 3352-7873
金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする		

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 4月 20日

No00030443

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)



陽光印刷株式会社

代表取締役社長

本 社 / 福島市南大町一丁目
TEL(024)352-7873
東京連絡所 / 東京都港区西麻布三丁目
TEL(03)3352-7873

再度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
20040119	社会民主党 市議会ニュース 第84号 折込料	66,000	部	4	264,000	26,400	

取引銀行 東 邦 銀 行 本 店 (普) 350139
 福 島 銀 行 本 店 (普) 030451
 福 島 信 用 金 庫 本 店 (普) 0105482
 東 北 労 働 金 庫 福 島 支 店 (普) 3098115

税抜金額計	消費税等計	合計額
264,000	26,400	290,400

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

社民党広報誌 84号 折込代

1 広報誌全体面積

$$257 \text{ mm} \times 364 \text{ mm} \times 4 \text{ 面} = 374,192 \text{ mm}^2 \cdots i$$

対象外…顔写真 3枚

写真サイズ 46×42

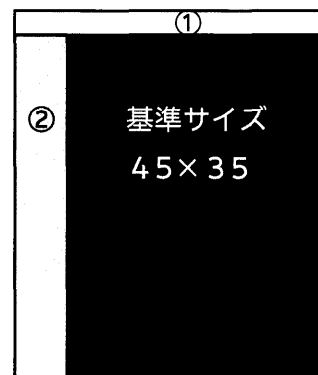
2 対象外面積 たて × よこ

① $(46-45) \text{ mm} \times 42 \text{ mm} = 42 \text{ mm}^2$

② $45 \text{ mm} \times (42-35) \text{ mm} = 315 \text{ mm}^2$

小計 357 mm^2

$$357 \times 3 \text{ 枚} = 1,071 \cdots ii$$



3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0.3\%$$

(小数第2位以下切り上げ)

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 290400 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0.3\% = 872 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 290400 - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 289528 \text{ 円}}}$$

3月市議会「議案」の特徴

台風、コロナなど生命、くらしを守る市政を!

令和元年度3月補正及び令和2年度当初予算に係る郡山市議会3月定例会は、2月19日開会、3月18日閉会の日程で開催されました。予算編成方針の基本的な考え方は、昨年10月に発生した台風第19号により甚大な被害を受けたことから、災害対応に全力を尽くすとして、「気候変動対応型まちづくりの推進」、「5G時代に対応しうるデジタル市役所の推進」、「こおりやま広域圏の連携による課題解決」を基本に、「気候変動対応型課題解決先進都市」を目指しています。

一方、令和元年度3月補正予算については、歳入は台風第19号災害に伴う特別交付税6億円余の増、災害等廃棄物処理に伴う8億円余など、市債の増額などです。また、歳出については、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものです。

代表質問には6名、市政一般質問には、14名が登壇いたしました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、代表質問には、八重樫小代子議員が、1. 令和2年度当初予算編成について（こおりやま広域圏連携中枢都市圏に関して、

気候変動対応型課題解決先進都市、（仮称）歴史情報・公文書館について、介護問題について等）、2. 郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について（総合戦略の評価、数値目標、達成状況について）3. 新型コロナウイルスの感染症対策について（相談体制、福島県との連携について等）を質しました。（質問は最後まで行いましたが、時間切れのため、1のみの答弁でした。）

一般質問で、飯塚裕一議員は、1. 放射能対策等について（五百淵公園内の散策路等の除染についてなど）2. 教育問題について（学校現場の働き方改革について、学校司書について、被災学校への支援について）3. 子育て支援について（待機児童の解消について、母子生活支援施設について）4. 市民の安全・安心について（デマンド交通の分析と対策等について）質しました。

また、3月定例会市議会最終日の本会議において、柳田議員は、「自衛隊の中東派遣に反対を求める請願」（郡山地区高齢・退職者連合提出）、「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願」（郡山

地方労平和フォーラム提出）、「IR推進法及びIR整備法の廃止を求める請願」（福島県退職教職員協議会郡山支部提出）、「自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める請願書」（命の源 種と水を守る会提出）の4件について、賛成の立場で討論しました。しかし、賛成少数でいずれも不採択となりました。なお、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書」（日本労働組合総連合会福島県連合会郡山地区連合提出）は全会一致で採択されました。

（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業については、駐車場の増設を条件として、また、台風や新型コロナウイルス対策を進めていくことを必須として、新年度予算に賛成しました。今後とも、皆さまのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



本校にもどりなわとび大会



総務財政常任委員
八重樫小代子（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市セツ池町五〇一六
TEL/FAX 九二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市字菜根屋敷三三六六
TEL/FAX 九三一一九九七



建設水道常任委員
柳田 尚一（二期目）
社会民主党市議団経理担当
郡山市逢瀬町河内字屋敷一五七
TEL/FAX 九五七三三二四

代表質問 市政について、社民党市議団から質問しました。

質問者 **八重樫 小代子**

こおりやま広域中枢都市圏に関して

質問 「こおりやま広域連携中枢都市圏」事業において、中心市、事務局の本市（郡山市）に負担が集中しないようにすべきだが、16市町村の負担割合はどのようになっているのか。また、16市町村の合併ではないのに、郡山市政の基本を「こおりやま広域連携中枢都市圏」に置くのか。

回答 「経済のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」については、今年度約1億7,800万円が本市の普通交付税基準財政需要額に算入。また、「生活関連サービスの向上」の取り組みに対しては、特別交付税の上限額約1億7,000万円が見込まれ、連携市町村は、一律上限1,500万円となっています。これらを財源の一部として、応能性・応益性を整理し、案件に応じて協議により応分の負担とすることとしています。引き続き、緩やかな連携のもと、

「広めあう、高め合う、助け合う」関係づくりに努めてまいります。

旧豊田貯水池跡地の有効活用は

質問 旧豊田貯水池跡地の有効活用検討の結果は、いつを目途に公表する予定か。また、市議会公有資産活用検討特別委員会の提言にある駐車場や自由広場等については、検討されるのか。

回答 市議会公有資産活用検討特別委員会の提言である駐車場・広場としての利用についても、検討事項の一つです。利活用に関するイメージ案は、早い時期に示し、市民の意見を伺ってまいります。

(仮称) 歴史情報・公文書館整備について

質問 (仮称) 歴史・情報・公文書館について、施設は必要と考えるが、台風第19号の被災状況を考慮すると、広い施設と駐車場が確保できる場所や施設の構成をはじめ、整備時期について再考が必要と考えるが、見解は。

回答 災害や戦争の記録を含む貴重な歴史資料や公文書を適正に保存・活用し、「防災意識の高揚、災害に強いまちづくり」を推進することが重要と考えています。整備は、2023年度の竣工を目指したいと考えています。(一年延期)

介護問題について

質問 特別養護老人ホームの入所待機者は、令和元年11月1日現在、市内待機者1,301人、市外待機者783人、計2,084人となり、このところ、ほとんど入所待機者数は減少していない。本市は、国が進めている「特別養護老人ホームの入所待機者ゼロ」「介護離職ゼロ」を目指すのか。

回答 平成30年度から令和2年度までに、特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向けて地域密着型を含む特別養護老人ホーム3施設118床を整備し、令和3年度から令和5年度の「第八次計画」において、「特別養護老人ホームの入所待機者ゼロ」「介護離職ゼロ」に向け取り組みます。

一般質問 市政について、社民党から質問しました。

質問者 **飯塚 裕一**

放射能対策・「里山」除染の施策について

質問 国の事業開始を受け「里山」の除染、森林整備をどのように進めていくのか。また、現在でも0.4μSV/hと線量が高い場所が存在する五百淵公園の「野鳥の森の散策路」等の除染は、今後実施されるのか。

回答 里山再生事業の実施については、国から詳細が示される要件等を確認し、事業効果が見込まれる区域がある場合には、国及び県と協議、調整の上、検討していく。

五百淵公園の散策路等の除染についても、新たな制度の動向を注視し、公園の歴史的な価値や野鳥の生息地として親しまれていることを踏まえ、日本野鳥の会郡山支部等の意見を聞きながら、環境省をはじめとする関係機関と協議し、事業の適合性を研究していく。

※早急に関係機関と協議を進め、公園の散策路等の除染を実施し、安心・安全な環境を整えるべきです。

学校の働き方改革について

質問 今回導入される「統合型校務支援システム」とは、どのようなもので、客観的に教職員の勤務時間を把握し、検証できるシステムとなっているのか。また導入までのロードマップは、どのようになっているのか。

回答 主な機能は、出欠や成績、行事や教育計画、健康診断等の管理など、様々な情報を電子化し、一元管理することができ、業務の効率化が期待できるシステムとなっている。また、QRコード式タイムカードにより教職員の出退勤時刻を客観的に記録し、勤務時間を管理する機能も備わっており、導入の効果を検証できるシステムとなっている。

9月より10校程度でテスト運用を開始し、課題等を点検するとともに、研修等も行い、安心して運用で

きるよう準備を進めていく。
※テスト運用の結果や学校現場の声を把握し、改善の効果を検証し、改善等を求めていきます。

学校司書について

質問 学校図書館のあり方に関する懇談会とは、どのようなメンバーにより構成され、学校司書の市雇用などの課題について、どのように協議を進め、結論を得ていくのか。

回答 市PTA連合会、小中学校長会、学校図書館協議会、中央図書館の代表者各2名、教育委員会1名の9名で構成されている。来年度も懇談会を開催し、雇用を含めた業務のあり方や業務の内容等について、継続して調査研究を進めていく。

※学校図書館のあり方に関する懇談会の委員として、実際に日常業務を担っている学校司書を入れることは不可欠です。また、基幹職員である司書を、市の雇用とするのは、全国のスタンダードとなっています。

3月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

郡山市が進める5つのレス (5レス) 12億1,025万円

郡山市は、5G時代（第5世代移動通信システム）（「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」と言われています。）に対応しうるデジタル市役所の推進のため、ペーパー（コピー）レス（10億3,155万円）口座振替のネット申込など、ムーブ（会議）レス、Web会議用タブレット購入費など（1,662万円）、キャッシュレス水道料金等のクレジット決済（257万円）、カウンターレス電子札運用費など（9,895万円）、ファルレス全庁型GIS（地理情報）データ整備など（9億1,919万円）となっています。

新型コロナウイルス感染症に関する郡山市の対応について

去る3月16日、郡山保健所からの「新型コロナウイルス感染症に関する対応について」、社民党からの質問に「PCR検査は、市民の不安解消ではなく、疑わしい人の検査である。一日の検査を16人分と考えているが、大体10件くらいになるだろう。今後、民間の検査が入れば、3倍になるだろう。」など回答がありました。

3月12日の市議会総務財政常任委員会で、社民党の質問に対し、市の説明は「正規・非正規市職員全員に特別休暇と時差出勤について文書を提示しているが申請なし。テレワーク（在宅勤務）もなし。」との回答でした。

「ゲリラ豪雨対策9年プラン」雨水貯留施設等の整備を推進 30億4,451万円

2022年度（令和4年度）までを計画期間として事業を推進している「郡山市ゲリラ豪雨対策プラン」。赤木貯留管・図景貯留管・小原田貯留管の整備を継続するとともに、3号幹線放流管の整備に合わせ、下水道管理センターの雨水ポンプ1台を増設するなど、局所的な豪雨における浸水被害の軽減対策を推進します。

併せて雨水対策（浸水対策）事業として、郡山中央工業団地内において石塚樋門・ポンプゲートの整備を進めるとしています。

甚大な被害が発生した河川の浸水対策を強化に 5億7,397万円

台風19号により、甚大な被害が発生した郡山市が管理する準用河川（照内川、愛宕川、徳定川）の流域において、各河川ごとに河道計画の策定及び浸水対策の検討を行う。照内川については河道掘削工事（L400m）。徳定川は流域浸水対策概略検討業務委託、河川改修事業。愛宕川は改修事業全体計画書の見直しを行うとともに計画が未策定であるJR東北本線から善宝池区間における河道計画の検討と善宝池周辺の浸水対策の検討を行うとしたものです。

除去土壌等の搬出事業・除去土壌等の仮置き場整備事業推進に 172億8,640万円

除去土壌等の現場保管総量は約65,000件、約87万㎡であり、そのうち、2019年度発注分までの搬出量が約54,000件（83.1%）、約60万㎡（69.0%）となる見込みです。住宅や大規模工場等から既設積込場（市内15ヶ所）までの搬出業務（約18万㎡）、新たな積込み場の整備と日和田町高倉、西田町板橋などの既設仮置き場（市内9ヶ所）の維持管理にかかる費用であるとしています。1日も早い生活環境の回復を求めるものです。

総合地方卸売市場の改修・利活用の促進に 6億6,323万円

開場から18年が経過する総合地方卸売市場内の冷凍・空調設備を環境性能に優れた機器へ改修を行うとして、6億6,080万円。

また、新たな需要の開拓や付加価値の向上、多様化する消費者ニーズへの対応を図るため、今後の市場の利活用促進、市場料理教室の開催、夏休み親子市場探検隊、市場の朝市開催等に138万円、管理事業に105万円を計上し、産学金官連携による調

査研究などを進めるものです。

保育士のワークライフバランスの応援に 7,957万円

保育人材の確保と保育士の就労継続、働きやすい環境の整備を図り、ワークライフバランスを推進するための予算が決まりました。

◎保育士宿舍借り上げ支援事業 7,830万円（100名分）

【補助対象・金額】対象…事業者等 1戸あたり61,500円（家賃上限額82,000円）

◎こおりやま保育士応援支援金 500万円（50人分）

【一時金】10万円

【条件】潜在保育士を対象

- ・民間認可保育施設に1年以上勤務すること
 - ・1日6時間以上かつ月20日以上
 - ・過去1年以内に市内の保育所等での勤務がないこと
- 新卒は除く など

【事業期間】3年間（2022年度まで）

※今後、保育士をめざす方々への、奨学金等の創設など、支援制度の充実も進めていく必要があります。

教職員の働き方改革の推進に 4,485万円

小中学校において支援を要する児童生徒の学校生活を支援する支援員等を増員し、教職員の負担軽減を図るとともに、統合型校務支援システムや高速プリンターの整備など、校務におけるICTの活用による業務の効率化を進め、教職員の働き方改革を推進する予算が決まりました。

【支援員の増員】

◎9名増員…96名へ

【語学指導外国人の増員】

◎2名増員…32名へ

【ICT活用による業務の効率化】

◎統合型校務支援システム

- ・令和3年4月より全校で
 - ・児童生徒の状況や学校運営で必要な情報を一元管理
- ※業務短縮目標…約100時間/人

◎高速プリンター

- ・13校（印刷業務の効率化）
- ※業務短縮目標…約20時間/人

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

(仮称)郡山市歴史情報・ 公文書館施設整備事業について

総務財政常任委員
八重樫小代子

現在の郡山市歴史資料館は解体し、中央公民館の西側駐車場に新たに整備する事業が、駐車場整備とともに提案されました。麓山地区は、中央公民館や公会堂、中央図書館、市民文化センターなどがあり、市民の皆さんからは、「駐車場不足」の苦情が多く出ています。駐車場については、319台から400台(81台の増)とする案が出されましたが、総務財政常任委員会において、社民党も「600台に増設するのであれば賛成する。」こととしました。

今後の市議会定例会でも、総務財政常任委員会においては、施設整備、駐車場建設計画について、進捗状況を確認していく予定です。



建設水道常任委員会

上下水道局アセット マネジメントの推進について

建設水道常任委員
柳田 尚一

旧豊田浄水場施設跡地や下水道管理センターの遊休地、遊休施設について売却、貸し付け、余剰スペースの有効利用を検討し活用を図ります。

既存既設の最適化(北庁舎撤去、除却、改築、機能の集約、他施設との複合化)など、災害対策機能を有する施設とするとしています。尚、上下水道局の北庁舎は、50年を経過し老朽化しているとともに、耐震機能を有しておらず、撤去となります。

上下水道局浄水場跡地の有効活用は今後、検討委員会から経営審議会へ進めるとしてまいります。早急な検討結果が求められます。



文教福祉常任委員会

母子生活支援施設について

文教福祉常任委員
飯塚 裕一

本市には、ひまわり荘という母子生活支援施設が設置されていましたが、老朽化や耐震性が十分でないことから2019年4月より休止しています。本施設は、経済的に困窮したり、DVを受けたりした女性とその子どもたちを保護し、社会復帰を支援する重要な施設です。今定例会に、県内の施設では、安全を守れない事態を想定し、県外の施設(仙台市や宇都宮市を想定)も利用できるようにするため、497万円の予算措置が行われました。(県内も含む)

他市町村の施設に入所させるのではなく、本市に施設を設置し、保護・支援していくのが基本です。新設を早急に進めるべきです。



環境経済常任委員会

活力にあふれた豊かな農業・ 農村づくりの直売所

農産物等の販売促進拠点及びグリーンツーリズム関連情報の発信基地としての役割を担う農産物直売所整備への支援を行い、農山村地域の活性化を図ることとしました。安積町成田地内(カルチャーパーク)近郊を予定地としています。

このことにより、直売所を拠点とした農産物の販売強化、6次化商品の開発や農家民泊活動のPRに繋げる事業として期待されます。

農産物の直売所の整備により、農業振興が図られ、また市民の皆さんに季節ごとの新鮮な農産物が提供されます。

社民党だより

3月定例会における各団体からの請願について

今定例会において各団体から5件の請願が受理され「福島県最低賃金の引き上げと早期発行を求める意見書提出請願」、「自衛隊の中東派遣に反対を求める請願」、「自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める請願」、「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されたトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願」、「IR推進法及びIR整備法の廃止を求める請願」、以上5件の請願について、社民党はいずれも賛成の立場で臨みましたが、結果として最低賃金以外の4件は反対多数で不採択となりました。「自衛隊の中東海域派遣」については法の拡大解釈で国会審議も行われないうまま安易に閣議決定で決めるのは、国会軽視であり武力行使の範囲を広げる危険性があることから請願に賛成し、IR推進法では副

大臣が贈賄で逮捕、さらに5名の国会議員の疑惑が残りIRそのものが不正の温床となりうることから請願に賛成しました。

「トリチウムを含む汚染水の海洋放出に反対する請願」については原発事故以来、福島県民は今日まで避難生活や、放射線からの健康被害の不安、風評被害など、塗炭の苦しみを経験してきました。トリチウム汚染水の海洋放出は福島県の漁業崩壊であり、これ以上原発事故の犠牲を押しつけることは許せません。県内各市町村の多くの議会はこの請願を採択しましたが、残念ながら、郡山市議会も反対多数で不採択となりました。社民党市議団は、引き続きトリチウム汚染水海洋放出反対の運動を進めてまいります。

提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

昨年10月の東日本台風による被害、さらに新型コロナウイルスによる行事・集会等の自粛・中止等による経済の落ち込みなど、現在大変厳しい状況にあります。例年3・4月は、卒業式に入学式、送別会や歓迎会、花見等で飲食店や花屋など賑わう時期ですが、学校の一斉休校により給食納入業者や関連企業、保護者の方々にも大きな影響が出ています。また、マスクや消毒液の不足、企業の減収、労働者の休業補償など、早急に改善を図らなければならないことが山積しています。社民党市議団、市民の安心・安全・安定のため情報収集を強化し、改善を求め働きかけを強化していきます。

支出調書




会派名	社会民主党	代表者	経理責任者	起案者	
				柳田尚一	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	社会民主党市議会ニュース第84号 印刷代	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	397,378	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年5月19日	現金出納簿 支出番号	6	合計	397,378

支出明細書兼支出証明書

支出番号 6

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	改務 政治活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党市議会ニュース第84号印刷代				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年5月19日 2020年4月24日	陽光社印刷(株)		397378 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 ㊞					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書		No.001173										
社 会 民 主 党 殿												
¥ 398,574												
但し 社会民主党市議会ニュース 第84号印刷代												
令和3年5月17日 上記正に領収いたしました												
<table border="1"> <tr><td>現金</td><td>✓</td></tr> <tr><td>小切手</td><td></td></tr> <tr><td>約手</td><td></td></tr> <tr><td>振込</td><td></td></tr> <tr><td>相殺</td><td></td></tr> </table>	現金	✓	小切手		約手		振込		相殺		取扱者印 	
現金	✓											
小切手												
約手												
振込												
相殺												
金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする		 陽光社印刷株式会社 代表取締役 本社/福島市南大野台4丁目 TEL(024)563-4000(代) FAX(024) 東京連絡所/東京都練馬区四谷1-2-5 TEL(03)3352-7873										

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 4月 20日

No00030442

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)



陽光印刷株式会社

代表取締役社長
 本社/福島市南大目町5丁目1番1号
 TEL(024)55-2200 FAX(024)55-2201
 東京連絡所/東京都港区三軒茶屋2-25-803
 TEL(03)3352-7873

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
20040119	社会民主党 市議会ニュース 第84号	67,100	枚	5.4	362,340	36,234	
取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139 福島銀行本店(普) 030451 福島信用金庫本店(普) 0105482 東北労働金庫福島支店(普) 3098115					税抜金額計	消費税等計	合計額
					362,340	36,234	398,574

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

社民党広報誌 84号 印刷代

1 広報誌全体面積

$$257\text{ mm} \times 364\text{ mm} \times 4\text{ 面} = 374,192\text{ mm}^2 \cdots i$$

対象外…顔写真 3枚

写真サイズ 46×42

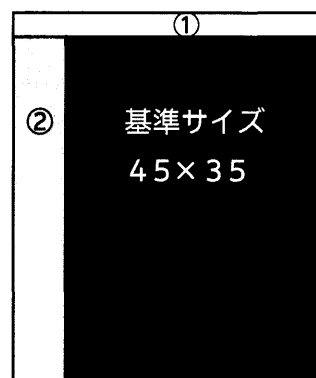
2 対象外面積 たて × よこ

① $(46-45)\text{ mm} \times 42\text{ mm} = 42\text{ mm}^2$

② $45\text{ mm} \times (42-35)\text{ mm} = 315\text{ mm}^2$

小 計 357 mm^2

$$357 \times 3\text{ 枚} = 1,071 \cdots ii$$



3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0.3\%$$

(小数第2位以下切り上げ)

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 398574\text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0.3\% = 1196\text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 398574 - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 397378\text{ 円}}}$$

3月市議会「議案」の特徴

台風、コロナなど生命、くらしを守る市政を！

令和元年度3月補正及び令和2年度当初予算に係る郡山市議会3月定例会は、2月19日開会、3月18日閉会の日程で開催されました。予算編成方針の基本的な考え方は、昨年10月に発生した台風第19号により甚大な被害を受けたことから、災害対応に全力を尽くすとして、「気候変動対応型まちづくりの推進」、「5G時代に対応しうるデジタル市役所の推進」、「こおりやま広域圏の連携による課題解決」を基本に、「気候変動対応型課題解決先進都市」を目指しています。

一方、令和元年度3月補正予算については、歳入は台風第19号災害に伴う特別交付税6億円余の増、災害等廃棄物処理に伴う8億円余など、市債の増額などです。また、歳出については、財政調整基金への積み立てのほか、事業確定に伴う減額補正を行うものです。

代表質問には6名、市政一般質問には、14名が登壇いたしました。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、代表質問には、八重樫小代子議員が、1. 令和2年度当初予算編成について（こおりやま広域圏連携中枢都市圏に関して、

気候変動対応型課題解決先進都市、（仮称）歴史情報・公文書館について、介護問題について等）、2. 郡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価・検証について（総合戦略の評価、数値目標、達成状況について）3. 新型コロナウイルスの感染症対策について（相談体制、福島県との連携について等）を質しました。（質問は最後まで行いましたが、時間切れのため、1のみの答弁でした。）

一般質問で、飯塚裕一議員は、1. 放射能対策等について（五百淵公園内の散策路等の除染についてなど）2. 教育問題について（学校現場の働き方改革について、学校司書について、被災学校への支援について）3. 子育て支援について（待機児童の解消について、母子生活支援施設について）4. 市民の安全・安心について（デマンド交通の分析と対応策等について）質しました。

また、3月定例会市議会最終日の本会議において、柳田議員は、「自衛隊の中東派遣に反対を求める請願」（郡山地区高齢・退職者連合提出）、「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願」（郡山

地方労平和フォーラム提出）、「IR推進法及びIR整備法の廃止を求める請願」（福島県退職教職員協議会郡山支部提出）、「自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める請願書」（命の源 種と水を守る会提出）の4件について、賛成の立場で討論しました。しかし、賛成少数でいずれも不採択となりました。なお、「福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出請願書」（日本労働組合総連合会福島県連合会郡山地区連合提出）は全会一致で採択されました。

（仮称）歴史情報・公文書館施設整備事業については、駐車場の増設を条件として、また、台風や新型コロナウイルス対策を進めていくことを必須として、新年度予算に賛成しました。今後とも、皆さまのご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。



自校にもどりなわとび大会



総務財政常任委員
八重樫小代子（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市七ツ池町五一一六
TEL/FAX 九二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市字菜根屋敷二二一六六
TEL/FAX 九三一一九九七



建設水道常任委員
柳田 尚一（二期目）
社会民主党市議団経理担当
郡山市逢瀬町河内字屋敷一五七
TEL/FAX 九五七一一二四

364mm

代表質問 市政について、社民党市議団から質問しました。

【質問者】 **八重樫 小代子**

こおりやま広域中枢都市圏に関して

【質問】 「こおりやま広域連携中枢都市圏」事業において、中心市、事務局の本市（郡山市）に負担が集中しないようにすべきだが、16市町村の負担割合はどのようになっているのか。また、16市町村の合併ではないのに、郡山市政の基本を「こおりやま広域連携中枢都市圏」に置くのか。

【回答】 「経済のけん引」及び「高次都市機能の集積・強化」については、今年度約1億7,800万円が本市の普通交付税基準財政需要額に算入。また、「生活関連サービスの向上」の取り組みに対しては、特別交付税の上限額約1億7,000万円が見込まれ、連携市町村は、一律上限1,500万円となっています。これらを財源の一部として、応能性・応益性を整理し、案件に応じて協議により応分の負担とすることとしています。引き続き、緩やかな連携のもと、

「広めあう、高め合う、助け合う」関係づくりに努めてまいります。

旧豊田貯水池跡地の有効活用は

【質問】 旧豊田貯水池跡地の有効活用検討の結果は、いつを目途に公表する予定か。また、市議会公有資産活用検討特別委員会の提言にある駐車場や自由広場等については、検討されるのか。

【回答】 市議会公有資産活用検討特別委員会の提言である駐車場・広場としての利用についても、検討事項の一つです。利活用に関するイメージ案は、早い時期に示し、市民の意見を伺ってまいります。

（仮称）歴史情報・公文書館整備について

【質問】 （仮称）歴史・情報・公文書館について、施設は必要と考えるが、台風第19号の被災状況を考慮すると、広い施設と駐車場が確保できる場所や施設の構成をはじめ、整備時期について再考が必要と考えるが、見解は。

【回答】 災害や戦争の記録を含む貴重な歴史資料や公文書を適正に保存・活用し、「防災意識の高揚、災害に強いまちづくり」を推進することが重要と考えています。整備は、2023年度の竣工を目指したいと考えています。（一年延期）

介護問題について

【質問】 特別養護老人ホームの入所待機者は、令和元年11月1日現在、市内待機者1,301人、市外待機者783人、計2,084人となり、このところ、ほとんど入所待機者数は減少していない。本市は、国が進めている「特別養護老人ホームの入所待機者ゼロ」「介護離職ゼロ」を目指すのか。

【回答】 平成30年度から令和2年度までに、特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向けて地域密着型を含む特別養護老人ホーム3施設118床を整備し、令和3年度から令和5年度の「第八次計画」において、「特別養護老人ホームの入所待機者ゼロ」「介護離職ゼロ」に向け取り組みます。

一般質問 市政について、社民党から質問しました。

【質問者】 **飯塚 裕一**

放射能対策・「里山」除染の施策について

【質問】 国の事業開始を受け「里山」の除染、森林整備をどのように進めていくのか。また、現在でも0.4μSV/hと線量が高い場所が存在する五百淵公園の「野鳥の森の散策路」等の除染は、今後実施されるのか。

【回答】 里山再生事業の実施については、国から詳細が示される要件等を確認し、事業効果が見込まれる区域がある場合には、国及び県と協議、調整の上、検討していく。

五百淵公園の散策路等の除染についても、新たな制度の動向を注視し、公園の歴史的な価値や野鳥の生息地として親しまれていることを踏まえ、日本野鳥の会郡山支部等の意見を聞きながら、環境省をはじめとする関係機関と協議し、事業の適合性を研究していく。

※早急に関係機関と協議を進め、公園の散策路等の除染を実施し、安心・安全な環境を整えるべきです。

学校の働き方改革について

【質問】 今回導入される「統合型校務支援システム」とは、どのようなもので、客観的に教職員の勤務時間を把握し、検証できるシステムとなっているのか。また導入までのロードマップは、どのようになっているのか。

【回答】 主な機能は、出欠や成績、行事や教育計画、健康診断等の管理など、様々な情報を電子化し、一元管理することができ、業務の効率化が期待できるシステムとなっている。また、QRコード式タイムカードにより教職員の出勤時刻を客観的に記録し、勤務時間を管理する機能も備わっており、導入の効果を検証できるシステムとなっている。

9月より10校程度でテスト運用を開始し、課題等を点検するとともに、研修等も行い、安心して運用で

きるよう準備を進めていく。
※テスト運用の結果や学校現場の声を把握し、改善の効果を検証し、改善等を求めていきます。

学校司書について

【質問】 学校図書館のあり方に関する懇談会とは、どのようなメンバーにより構成され、学校司書の市雇用などの課題について、どのように協議を進め、結論を得ていくのか。

【回答】 市PTA連合会、小中学校長会、学校図書館協議会、中央図書館の代表者各2名、教育委員会1名の9名で構成されている。来年度も懇談会を開催し、雇用を含めた勤務のあり方や業務の内容等について、継続して調査研究を進めていく。

※学校図書館のあり方に関する懇談会の委員として、実際に日常業務を担っている学校司書を入れることは不可欠です。また、基幹職員である司書を、市の雇用とするのは、全国のスタンダードとなっています。

3月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

郡山市が進める5つのレス (5レス) 12億1,025万円

郡山市は、5G時代（第5世代移動通信システム）（「超高速・大容量通信」「多数同時接続」「超低遅延」と言われています。）に対応しうるデジタル市役所の推進のため、ペーパー（コピー）レス（10億3,155万円）口座振替のネット申込など、ムーブ（会議）レス、Web会議用タブレット購入費など（1,662万円）、キャッシュレス水道料金等のクレジット決済（257万円）、カウンターレス電子札運用費など（9,895万円）、ファルレス全庁型GIS（地理情報）データ整備など（9億1,919万円）となっています。

新型コロナウイルス感染症に関する郡山市の対応について

去る3月16日、郡山保健所からの「新型コロナウイルス感染症に関する対応について」、社民党からの質問に「PCR検査は、市民の不安解消ではなく、疑わしい人の検査である。一日の検査を16人分と考えているが、大体10件くらいになるだろう。今後、民間の検査が入れば、3倍になるだろう。」など回答がありました。

3月12日の市議会総務財政常任委員会で、社民党の質問に対し、市の説明は「正規・非正規市職員全員に特別休暇と時差出勤について文書を提示しているが申請なし。テレワーク（在宅勤務）もなし。」との回答でした。

「ゲリラ豪雨対策9年プラン」雨水貯留施設等の整備を推進 30億4,451万円

2022年度（令和4年度）までを計画期間として事業を推進している「郡山市ゲリラ豪雨対策プラン」。赤木貯留管・図景貯留管・小原田貯留管の整備を継続するとともに、3号幹線放流管の整備に合わせ、下水道管理センターの雨水ポンプ1台を増設するなど、局所的な豪雨等における浸水被害の軽減対策を推進します。

併せて雨水対策（浸水対策）事業として、郡山中央工業団地内において石塚樋門・ポンプゲートの整備を進めるとしています。

甚大な被害が発生した河川の浸水対策を強化に 5億7,397万円

台風19号により、甚大な被害が発生した郡山市が管理する準用河川（照内川、愛宕川、徳定川）の流域において、各河川ごとに河道計画の策定及び浸水対策の検討を行う。照内川については河道掘削工事（L400m）。徳定川は流域浸水対策概略検討業務委託、河川改修事業。愛宕川は改修事業全体計画書の見直しを行うとともに計画が未策定であるJR東北本線から善宝池区間における河道計画の検討と善宝池周辺の浸水対策の検討を行うとしたものです。

除去土壌等の搬出事業・除去土壌等の仮置き場整備事業推進に 172億8,640万円

除去土壌等の現場保管総量は約65,000件、約87万㎡であり、そのうち、2019年度発注分までの搬出量が約54,000件（83.1%）、約60万㎡（69.0%）となる見込みです。住宅や大規模工場等から既設積込場（市内15ヶ所）までの搬出業務（約18万㎡）、新たな積込み場の整備と日和田町高倉、西田町板橋などの既設仮置き場（市内9ヶ所）の維持管理にかかる費用であるとしています。1日も早い生活環境の回復を求めるものです。

総合地方卸売市場の改修・利活用の促進に 6億6,323万円

開場から18年が経過する総合地方卸売市場内の冷凍・空調設備を環境性能に優れた機器へ改修を行うとして、6億6,080万円。

また、新たな需要の開拓や付加価値の向上、多様化する消費者ニーズへの対応を図るため、今後の市場の利活用促進、市場料理教室の開催、夏休み親子市場探検隊、市場の朝市開催等に138万円、管理事業に105万円を計上し、産学金官連携による調

査研究などを進めるものです。

保育士のワークライフバランスの応援に 7,957万円

保育人材の確保と保育士の就労継続、働きやすい環境の整備を図り、ワークライフバランスを推進するための予算が決まりました。

◎保育士宿舍借り上げ支援事業 7,830万円（100名分）

【補助対象・金額】対象…事業者等 1戸あたり61,500円（家賃上限額82,000円）

◎こおりやま保育士応援支援金 500万円（50人分）

【一時金】10万円

【条件】潜在保育士を対象

- ・民間認可保育施設に1年以上勤務すること
 - ・1日6時間以上かつ月20日以上
 - ・過去1年以内に市内の保育所等での勤務がないこと
- 新卒は除く など

【事業期間】3年間（2022年度まで）
※今後、保育士をめざす方々への、奨学金等の創設など、支援制度の充実も進めていく必要があります。

教職員の働き方改革の推進に 4,485万円

小中学校において支援を要する児童生徒の学校生活を支援する支援員等を増員し、教職員の負担軽減を図るとともに、統合型校務支援システムや高速プリンターの整備など、校務におけるICTの活用による業務の効率化を進め、教職員の働き方改革を推進する予算が決まりました。

【支援員の増員】

◎9名増員…96名へ

【語学指導外国人の増員】

◎2名増員…32名へ

【ICT活用による業務の効率化】

◎統合型校務支援システム

- ・令和3年4月より全学校で
 - ・児童生徒の状況や学校運営で必要な情報を一元管理
- ※業務短縮目標…約100時間/人

◎高速プリンター

- ・13校（印刷業務の効率化）
- ※業務短縮目標…約20時間/人

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。
社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

(仮称)郡山市歴史情報・公文書館施設整備事業について 総務財政常任委員 八重樫小代子

現在の郡山市歴史資料館は解体し、中央公民館の西側駐車場に新たに整備する事業が、駐車場整備とともに提案されました。麓山地区は、中央公民館や公会堂、中央図書館、市民文化センターなどがあり、市民の皆さんからは、「駐車場不足」の苦情が多く出ています。駐車場については、319台から400台(81台の増)とする案が出されましたが、総務財政常任委員会において、社民党も「600台に増設するのであれば賛成する。」こととしました。

今後の市議会定例会でも、総務財政常任委員会においては、施設整備、駐車場建設計画について、進捗状況を確認していく予定です。



建設水道常任委員会

上下水道局アセットマネジメントの推進について 建設水道常任委員 柳田 尚一

旧豊田浄水場施設跡地や下水道管理センターの遊休地、遊休施設について売却、貸し付け、余剰スペースの有効利用を検討し活用を図ります。

既存既設の最適化(北庁舎撤去、除却、改築、機能の集約、他施設との複合化)など、災害対策機能を有する施設とするとしています。尚、上下水道局の北庁舎は、50年を経過し老朽化しているとともに、耐震機能を有しておらず、撤去となります。

上下水道局浄水場跡地の有効活用は今後、検討委員会から経営審議会へ進めるとしていますが早急な検討結果が求められます。



文教福祉常任委員会

母子生活支援施設について 文教福祉常任委員 飯塚 裕一

本市には、ひまわり荘という母子生活支援施設が設置されていましたが、老朽化や耐震性が十分でないことから2019年4月より休止しています。本施設は、経済的に困窮したり、DVを受けたりした女性とその子どもたちを保護し、社会復帰を支援する重要な施設です。今定例会に、県内の施設では、安全を守れない事態を想定し、県外の施設(仙台市や宇都宮市を想定)も利用できるようにするため、497万円の予算措置が行われました。(県内も含む)

他市町村の施設に入所させるのではなく、本市に施設を設け、保護・支援していくのが基本です。新設を早急に進めるべきです。



環境経済常任委員会

活力にあふれた豊かな農業・農村づくりの直売所

農産物等の販売促進拠点及びグリーンツーリズム関連情報の発信基地としての役割を担う農産物直売所整備への支援を行い、農山村地域の活性化を図ることとしました。安積町成田地内(カルチャーパーク)近郊を予定地としています。

このことにより、直売所を拠点とした農産物の販売強化、6次化商品の開発や農家民泊活動のPRに繋げる事業として期待されます。

農産物の直売所の整備により、農業振興が図られ、また市民の皆さんに季節ごとの新鮮な農産物が提供されます。

社民党だより

3月定例会における各団体からの請願について

今定例会において各団体から5件の請願が受理され「福島県最低賃金の引き上げと早期発行を求める意見書提出請願」、「自衛隊の中東派遣に反対を求める請願」、「自家増殖を原則禁止とする種苗法「改定」の取りやめを求める請願」、「福島県の漁業と漁業関係者の生活を守るために東京電力第一原発敷地内に保管されたトリチウム汚染水の海洋放出に反対する請願」、「IR推進法及びIR整備法の廃止を求める請願」、以上5件の請願について、社民党はいずれも賛成の立場で臨みましたが、結果として最低賃金以外の4件は反対多数で不採択となりました。「自衛隊の中東海域派遣」については法の拡大解釈で国会審議も行われないうまま安易に閣議決定で決めるのは、国会軽視であり武力行使の範囲を広げる危険性があることから請願に賛成し、IR推進法では副

大臣が贈賄で逮捕、さらに5名の国会議員の疑惑が残るIRそのものが不正の温床となりうることから請願に賛成しました。




「トリチウムを含む汚染水の海洋放出に反対する請願」については原発事故以来、福島県民は今日まで避難生活や、放射線からの健康被害の不安、風評被害など、塗炭の苦しみを経験してきました。トリチウム汚染水の海洋放出は福島県の漁業崩壊であり、これ以上原発事故の犠牲を押しつけることは許せません。県内各市町村の多くの議会はこの請願を採択しましたが、残念ながら、郡山市議会は反対多数で不採択となりました。社民党市議団は、引き続きトリチウム汚染水海洋放出反対の運動を進めてまいります。

提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

昨年10月の東日本台風による被害、さらに新型コロナウイルスによる行事・集会等の自粛・中止等による経済の落ち込みなど、現在大変厳しい状況にあります。例年3・4月は、卒業式に入学式、送別会や歓迎会、花見等で飲食店や花屋など賑わう時期ですが、学校の一斉休校により給食納入業者や関連企業、保護者の方々にも大きな影響が出ています。また、マスクや消毒液の不足、企業の減収、労働者の休業補償など、早急に改善を図らなければならないことが山積しています。社民党市議団、市民の安心・安全・安定のため情報収集を強化し、改善を求め働きかけを強化していきます。

支出調書

会派名	社会民主党	代表者	経理責任者	起案者	
				柳田尚一 	
区分	事由	費目・金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	社会民主党市議会ニュース第85号 印刷代	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)	397,082	報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 妻情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年8月7日	現金出納簿 支出番号	9	合計	397,082

支出明細書兼支出証明書

支出番号 9

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務 選挙活動に伴う広報誌(紙)の発行				
内 容	社会民主党市議会ニュース第85号印刷代				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年8月7日	陽光社印刷(株)		397082 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通 (印)					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No. 001188

社 会 民 主 党 殿

¥ 398,277 -

但し 社会民主党市議会ニュース 第85号印刷代

令和2年 8月 7日 上記正に領収いたしました

内	現金		取扱者印 			陽光社印刷株式会社 代表取締役 佐藤 和也 本社/福島市南大野町字西目 TEL (024) 563-4000 FAX (024) 563-4001 東京連絡所/東京都中央区本町2-5-25 TEL (03) 3352-7873
	小切手					
	約手					
	振込					
	相殺					

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 7月 17日

No00031528



陽光印刷株式会社

代表取締役 佐藤 隆夫

本 社/ 福島市南大目町1丁目10-2
 TEL (024) 220-1111 FAX (024) 220-1112
 東京連絡所/ 東京都新宿区西新宿1-1-1
 TEL (03) 3352-7873

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
20070109	社会民主党 市議会ニュース 第85号	67,050	枚	5.4	362,070	36,207	
取引銀行 東邦銀行本店(普) 350139 福島銀行本店(普) 030451 福島信用金庫本店(普) 0105482 東北労働金庫福島支店(普) 3098115					税抜金額計	消費税等計	合計額
					362,070	36,207	398,277

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

社民党広報誌 85号 印刷代

1 広報誌全体面積

$$257 \text{ mm} \times 364 \text{ mm} \times 4 \text{ 面} = 374,192 \text{ mm}^2 \cdots i$$

対象外…顔写真 3枚

写真サイズ 46×42

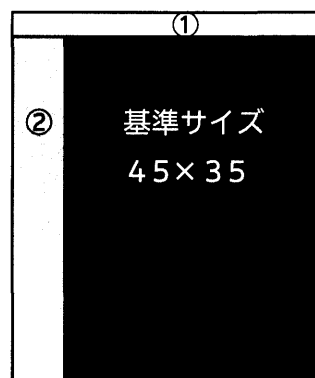
2 対象外面積 たて × よこ

① $(46-45) \text{ mm} \times 42 \text{ mm} = 42 \text{ mm}^2$

② $45 \text{ mm} \times (42-35) \text{ mm} = 315 \text{ mm}^2$

小 計 357 mm^2

$$357 \times 3 \text{ 枚} = 1,071 \cdots ii$$



3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0.3\%$$

(小数第2位以下切り上げ)

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 398277 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0.3\% = 1195 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 398277 - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 397082 \text{ 円}}}$$

第1回臨時会・6月定例会市議会「議案」の特徴

台風被害よりの復旧・復興、新型コロナウイルス感染防止対策を充実させ、安全・安心の郡山市をつくろう！

令和2年7月豪雨により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。

本市も昨年10月の台風第19号により、多大なる被害を受け、現在復旧・復興の道を歩んでいるところです。また、本年2月より新型コロナウイルスの感染拡大により、学校の一斉休校や緊急事態宣言が出され、学習活動や企業活動、労働環境に大きな影響が出ています。

社会民主党市議団は、これらの厳しい状況を乗り越えていくため、市民の皆様の状況を把握するとともに要望等を頂き、安全・安心に暮らせまちづくりを目指し今後も全力で活動していきます。

郡山市議会第1回臨時会は5月1日に、6月定例会は6月15日開会、29日閉会の日程で開催されました。

臨時会では、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」のうち、「感染症拡大防止対策と医療提供体制の整備」（衛生用品を確保し保育施設へ配布、発熱外来診療所の設置、協力医療機関への支援等）、「雇用の

維持と事業の継続」（子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親家庭に対する緊急支援、特別定額給付金等）に関する補正予算347億593万円を審議し、即日可決しました。

6月定例会では、予算議案6件、条例議案11件、その他議案28件、請願6件、議案案3件の計54件、一般会計補正予算41億2,329万円、特別会計7,957万円、合計42億286万円を審議し、52件を可決し、請願2件が継続となりました。

主なる事業は、PCR検査・入院等に要する経費などの公的負担や医療機関における非対面診療の導入、学校給食への財政支援による保護者負担軽減、新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金、子供の学びを保証するICT整備、損壊家屋等の解体・撤去関係等でした。

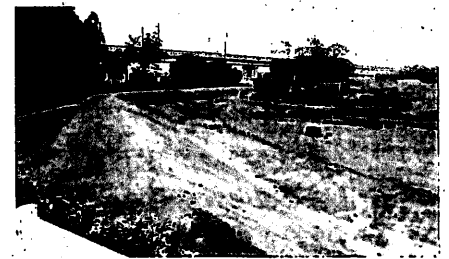
社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、柳田尚一議員、八重樫小代子議員が登壇しました。

柳田議員は、1. 新型コロナウイルス感染症対策及び支援策について、

2. 豊かな農業・農村づくりについて、3. 「郡山市上下水道ビジョン2020～2029」について、4. 気候変動への本市の対応について、八重樫議員は、1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、2. 郡山市まち・ひと・しごと創生戦略について、3. 教育について、質問しました。

柳田議員は、希望する市民全員にPCR検査及び抗体検査を実施すること、失業や家庭収入の減少により大学受験等、学業をあきらめることのないよう奨学金の対象者を大学生まで拡充すること等、八重樫議員は、新型コロナウイルス感染予防への丁寧な対応のための保健師の増員、学校体育館避難所へのエアコンの設置等について当局をただし、可及的速やかに対応するよう求めました。



阿武隈川徳定地区仮堤防完成



総務財政常任委員
八重樫小代子（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市七ツ池町五一六
TEL FAX 九二一〇五一六



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市字茨根屋敷三三六六
TEL FAX 九三二一九九七



建設水道常任委員
柳田 尚一（二期目）
社会民主党市議団総務担当
郡山市遠瀬町河内字屋敷一五七
TEL FAX 九五七三三二一四

364 mm

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。

質問者 柳田 尚一

新型コロナウイルス感染症対策及び支援策について

質問 PCR検査に関する経費や入院に要する経費の公費負担予算が計上されているがさらに、希望する市民に対しPCR検査及び抗体検査を実施すべきと考えるが見解を示せ。

回答 PCR検査について現在のところ、医師が診断上必要と認める場合を除き、希望する市民に検査を実施する考えはなく、抗体検査についても同じであります。しかし、今後予想される第2波に備え、PCR検査については保健所における検査対応可能件数の増加や民間機関での検査体制の拡充を図るなど、迅速かつスムーズに検査が受けられる体制の構築に努めてまいります。

質問 ひとり親世帯の大学生がアルバイト先で雇い止めや、親の収入が目減りし、大学授業料が払え

ず退学に追い込まれている現状や、今後、家庭収入の減少を不安視し、大学受験をあきらめるひとり親家庭の高校生に対し奨学金の対象を大学生まで拡充すべきと考えますが見解は。

回答 今年5月19日から国において「学生の学びの支援緊急パッケージ」アルバイト代減収への緊急支援を実施しております。大学にかかる経費は高校に比べて多額であり、大学生向けの経済的支援については、国が中心となり民間の協力も得ながら、充実に努めていくことが望ましいと考えています。本市においては今後も高校生を対象とした奨学金制度の充実を図ってまいります。

市内の農産物直売所への助成について

質問 市内に地域団体や個人で運営している農産物直売所に対してどのような支援を行っているのか。今後、これらの直売所の6次化商品の開発などを支援する助成制度の創設をすべきと考えますが見解は。

回答 本市では、多くの消費者に直売所を利用いただくため、ウェブサイトにて直売所を紹介しており、また、6次化商品開発に関しては、国、県の助成制度の活用を案内してまいります。

郡山市上下水道ビジョンについて

質問 水道管の耐震化、下水道の普及率拡大、施設の更新、気候変動に伴う集中豪雨対応の「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」による雨水貯留施設の整備等、様々な施策に対する業務量増加や頻発する集中豪雨等に現行人員で対応できるのか。

回答 業務量の増加に対して、現行の人員体制での対応は困難も予想されることから、さらなる業務の効率化を図るとともに、中長期的視点に立った職員数や配置について総合的に判断し、また、東日本台風による浸水被害の課題を踏まえ災害発生時の行動マニュアルの作成を進めております。

一般質問 市政について、社民党から質問しました。

質問者 八重樫 小代子

保健師の配置について

質問 昨年の台風第19号被害がまだ収まっていない。また、新型コロナウイルス問題がある中、保健師配置状況は平成30年が正規職員73人、同様に令和元年が75人、令和2年が74人で、保健師の増員が進んでいない。保健師の増員を図るべきだが、今後の保健師採用計画は。

回答 正規職員の保健師は、平成22年4月1日現在では60人、令和2年4月1日現在では74人で、10年間で14人の増員です。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応状況も踏まえ、保健師の配置と採用の在り方について検討してまいります。

コロナ禍での就労支援について

質問 この度の新型コロナウイルスの感染拡大による、解雇等、見込み労働者数は、厚生労働省によると、6月12日現在で、24,660人で

した。雇い止めや内定取り消しなど問題を抱える市民への就労支援として会計年度任用職員に採用すべき。

回答 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、離職した人やアルバイト収入が減少した大学生などを対象に、新たに緊急雇用対策事業として年度内に、会計年度任用職員を47人採用する予定です。

学校体育館避難所へエアコン設置は

質問 学校の体育館など、エアコンが設置されていない避難所へのエアコンの設置についての見解は。ちなみに、大阪府箕面市立小・中学校体育館のエアコン設置状況は100%。東京23区では、文京区、中央区、千代田区、台東区等が設置だが、

回答 建物の大規模改修が必要になることや、新型コロナウイルス感染症対策として、換気の徹底を図るため、体育館の入口ドアや換気小窓などを全開にするなど「新しい生活様式」を踏まえた対応も必要であることから、引き続き、調査・研

究してまいります。

感染症拡大による介護問題は

質問 淑徳大学の結城康博教授の「在宅介護に携わる介護職対象アンケート、503人回答」では、「在宅での介護サービスの利用を控えている人がいる」は82%、「利用を控えたことで心身機能低下のケースがある」は62%でした。新型コロナウイルスの感染拡大により、本市では、心身機能低下や要介護認定が悪化したケースなどの状況はどうか、件数など状況分析を伺いたい。

回答 現在のところ、事業者及び利用者からの申し出等もなく、具体的に把握していません。利用控え等の影響については、今後予定している事業者へのサービス意向調査により、件数やサービスの種類等を把握するとともに、サービスの利用を一時中断したいとの申し出があった場合には、ケアプランの変更が伴うことから、利用者の状態悪化を招かないよう事業所と連携対応します。

5月臨時議会・6月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

雇用調整助成金の市上乗せ助成に 2億5,900万円（5月）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者の雇用を維持するため、郡山市内の中小企業の雇用継続を支援します。

◎対象者

- (1) 郡山市に事業所がある中小企業者又は個人事業主であること。
- (2) 国の雇用調整助成金で、福島労働局の支給決定を受けていること。
- (3) 郡山市税の滞納がないこと。

◎助成額

国助成率の区分

- ・ 5分の4（80％）の場合：市助成金の額は、国支給決定金額に4分の1（20％）を乗じた額
- ・ 10分の9（90％）の場合：市助成金の額は、国支給決定金額に9分の1（10％）を乗じた額

※緊急対応期間（4月1日から6月30日まで）の特例措置

※1事業あたり年100万円を限度となっています。

新型コロナウイルス感染症緊急雇用 対策事業に 2,284万5千円（6月）

社民党の市政一般質問の市長答弁においてもありましたが、6月23日出の追加議案では、新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策事業想定業務の詳細が提出されました。（会計年度任用職員に採用）

①新型コロナウイルス感染症関連業務、②新型コロナウイルスのため離職された方が就く業務、①・②で（17人）、③アルバイトの休業により収入が減少した大学生等が就く業務、③で30人

大学生は夏休みの2か月程度（最長令和3年3月31日まで）

※人数、期間は所属等と調整の上、決定予定です。

路線バスやタクシーの感染症対策 支援に 1,139万円（6月）

市民の足として利用されている路線バスやタクシーを安全・安心に利用できるよう、公共交通事業者が行う車内の消毒や運転手の防護等に要

する費用の一部を助成するものです。対象は一般乗合旅客自動車運送業者（路線バス）、一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー）など、補助額は路線バス事業者（車両総数141台）車両1台当たりの補助額は3万円。タクシー事業者（車両総数539台）車両1台当たり1万5千円を補助するものです。

対象経費は車両等の消毒液・用品、運転席等の遮蔽に要する費用等車両の感染症防止対策の費用です。

事業継続応援家賃等補助金に 2億9,979万円（5月単独）

休業中のテナント及びオーナー双方の事業継続を支援するため、家賃を減免した不動産事業者に対し、補助を行うことが決まりました。

◎対象者：休業している事業者に対し家賃等を減免又は猶予した不動産事業者：所有者

◎補助内容：

- ①減免の場合：家賃等減免額の4/5
1事業所 上限10万円（最長3か月）
- ②猶予の場合：1事業所 1万円

損壊家屋等の解体・撤去の 推進に 10億7,728万円（6月）

令和元年東日本台風により、被災した損壊建物等の解体・撤去を推進するとともに、災害ごみの処分及び災害廃棄物仮置場の復旧等を行うことが決まりました。

◎対象：罹災証明で全壊、大規模半壊、半壊の判定を受けた家屋

- ・ 公費解体分（130⇒425件）
- ・ 自費解体分（20⇒45件）費用償還

◎仮置場：富久山・河内クリーンセンター、富久山・逢瀬スポーツ広場、旧夏出分校 など

学校給食への財政支援による 保護者負担軽減に 3億1,508万円（6月）

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、今後も収入の減少や感染症対策費用の増加など、児童・生徒の各家庭において様々な影響が考えられることから、財政支援により、保護者が負担する2学期の給食費の2分の1を軽減すること

が決まりました。

◎対象者：市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒を養育する保護者
（対象見込み…22,500人）

◎軽減期間：第2学期（8～12月）

◎軽減額例：小学校（13,158円）
中学校（15,695円）

ひとり親家庭に対する緊急 支援に 3,186万円（5月単独）

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に経済的な影響を受けやすいひとり親家庭世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯を対象とした緊急的な支援として給付金を支給することが決まりました。

◎給付対象：令和2年4月分の児童扶養手当の受給者（約3,100人）

◎給付額：児童扶養手当受給者1人（1世帯）につき1万円

◎支給済み：5月29日（口座振込）

新型コロナウイルス感染症対策の 推進に 2億2,718万円（6月）

新型コロナウイルス感染症発生の予防及びまん延防止のため、PCR検査・入院等に要する経費などに対する公費負担や医療機関における非対面診療の導入に要する経費に対し、支援を行うことが決まりました。

◎PCR検査に関する経費：1億116万円

◎入院に要する経費：1億1,316万円

◎非対面診療の導入に要する経費：340万円 など

子供の学びを保証するICT 整備に 7億5,897万円（6月）

タブレット端末を活用した個別支援の充実と臨時休業等における子供たちの学びを保障する環境を実現するため、「1人1台のタブレット端末」「高速通信ネットワーク」「オンライン学習環境」を一体的に整備し、すべての子供たちに最適な学習環境を提供することが決まりました。

◎タブレット端末：16,366台

◎高速通信ネットワーク：1 Gbps

◎オンライン学習環境：

- ・ webカメラ：558台の整備
- ・ web会議システムの導入 など

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

総務財政常任委員

市職員の時間外勤務について 八重樫小代子

郡山市議会6月定例会において、市職員の超過勤務手当は、6億7,939万6千円から7億37万円へ2,097万4千円の増額補正となりました。それは4月のピーク時に、新型コロナウイルス感染症対策のため、保健所地域保健課保健師の時間外勤務が183時間1名、170時間台2名、100時間から169時間5名の計8名であったことからです。全部署での80時間超は、3月が73名、4月が67名で、超勤80時間以上は市嘱託医の保健指導が必要となります。

ちよこちゃん
市業務は通常の業務と、昨年の台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策などで、増大しています。必要な職員を増やすべきです。



建設水道常任委員会

建設水道常任委員

ゲリラ豪雨対策9年プラン 柳田 尚一

近年各地で多発する「ゲリラ豪雨」等による浸水被害を軽減するため、市内五ヶ所に雨水貯留施設の整備を進めています。工事の進捗状況は、①麓山調整地：平成30年度年度完成「進捗率100%」、②図景貯留管：令和2年度年度完成予定「進捗率48%」、③赤木貯留管：令和2年度年度完成予定「進捗率33%」、④小原田貯留管：令和4年度年度完成予定「進捗率1%」、⑤石塚貯留管：令和4年度年度完成予定、令和3年度着手予定で総貯水量は38.270㎡となります。

ちよこちゃん
梅雨本番を迎え今後の降水量が気になるところですが、梅雨明け後は台風シーズンとなり、水害には十分な対策が求められます。



文教福祉常任委員会

文教福祉常任委員

ひとり親世帯への臨時特別給付金について(6月) 飯塚 裕一

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯や収入の減少したひとり親世帯に給付金を支給することが決まりました。基本給付は、対象となる1世帯あたり5万円、児童が2人目以降の場合1人につき3万円。追加給付は、収入が大きく減少しているとの申し出がある児童扶養手当認定世帯に、1世帯あたり5万円支給されることとなります。7月1日より申請受付開始となっています。

ちよこちゃん
生活に困窮しているひとり親世帯に早急な支援を行うことが必要です。今後子ども食堂など、セーフティネットの拡充も重要です。



環境経済常任委員会

鯉6次産業化プロジェクト事業について(6月)

栄養価の高い郡山産の鯉を、小中学校の学校給食のメニューとして提供し、児童・生徒の栄養支援に向けた学校給食の充実を図るとともに、需要が落ち込んでいる郡山産の鯉の消費拡大による生産者等の事業継続を支援することが決まりました。対象は、市内の児童・生徒等26,000人で、今後小中学校とも、3回ずつ給食の食材として提供されることとなっています。また、調理学校等の協力のもと、メニュー開発も進められていきます。

ちよこちゃん
鯉は単価が高く給食のメニューに取り入れにくい食材でした。今後の事業を契機に、今後も市の補助を申請していくことが望まれます。

社民党だより 地方財政の充実・強化、東電汚染水関係請願が採択

日本労働組合総連合会福島県連合会郡山地区連合会提出の「地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願」は、毎年、提出されていますが、今年も全会一致で採択されました。請願の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に加えて、福島県は東日本大震災からの復興と、昨年の台風被害の復旧を進めていくために、地方財政の充実、強化を求めるものでした。

また、福島県教職員組合郡山支部から提出された「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書も、全会一致で採択されました。

さらに、しゃがの会提出の「東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願」についても、全会一致で採択されました。

原発事故から10年目を迎えても、ふるさとに戻れない人々、風評被害に苦しむ漁業関係者や他産業の方々がいます。また、郡山市においても、同様な問題があります。今後、福島県の漁業と漁業関係者などの生活を守るために、東京電力福島第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水は、海洋放出ではなく長期保管とし、廃炉終了までに分離・回収技術を研究開発し、実用化することや、原発再稼働や核燃料サイクル政策を止め、再生可能エネルギーに政策転換することなどを求めています。




脱炭素社会構築は必須です。社民党は「原発から再生可能エネルギーへの転換」について、具体的に提言してまいります。

提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

地球温暖化による異常気象で、我が郡山市は昭和61年の8.5水害、平成22年7月のゲリラ豪雨、平成23年9月の台風第15号、昨年の東日本台風による水害からの復旧も道半ばに、新型コロナウイルス感染症と、まさに災難続きとなっています。こうした一連の災害は地球温暖化が原因であると専門家が指摘しており、さらに温暖化が進めば異常気象は元より、新たなウイルスが発生すると警鐘を鳴らしています。地球温暖化防止対策は、ゴミ等の減量、リサイクル、リユース、エネルギー消費の抑制政策等々、私たちの生活の身近なところから見つめ直す事が求められています。

支出調書

会派名	社会民主党	代表者	経理責任者	起案者	
				柳田尚一 	
区分	事由	費目金額			小計
1 調査研究費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	社会民主党市議会エコーズ第85号 折込料	会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)	289,528	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請陳情活動費		交通費		旅費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費		印刷製本費		翻訳料	
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費		法規追録代		参考図書代	
		新聞(日刊紙)購読料		雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・自動車燃料費		電話料等(按分)		郵便料等	
		自動車燃料費(按分)		その他	
支出年月日	2020年8月7日	現金出納簿 支出番号	10	合計	289,528

支出明細書兼支出証明書

支出番号 10

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	政務 選挙活動に伴う広報誌(紙)の新聞折込みのため				
内 容	社会民主党市議会ニュース第85号折込料				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
2020年8月7日	陽光社印刷(株)		289528 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共通					印

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 書

No.001189

社会民主党 殿

¥ 290,400-

但し 社会民主党市議会ニュース
85号折込料

令和2年8月7日 上記正に領収いたしました

内	現金	✓					
	小切手						
	約手						
訳	振込						
	相殺						

取扱者印

陽光社印刷株式会社

代表取締役 榎本 浩一

本 社 / 福島市南大野町1丁目
TEL (024) 533-4000 FAX (024) 533-4001

東京連絡所 / 東京都港区麻布台1-2-5
TEL (03) 3352-7873

金額訂正並に社印・取扱者印なきものは無効とする

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

請 求 書

2020年 7月 17日

No00031529

社会民主党 郡山市議団 様

(150209-00)



代表取締役社長
 本 社 / 福島市南栄町目黒1丁目1番1号
 TEL (024) 242-9100 FAX (024) 242-9101
 東京連絡所 / 東京都新宿区西台1-28-803
 TEL (03) 3352-7873

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求申し上げます。

No.	品 名	数 量	単 位	単 価	金 額	消費税等	摘 要
20070109	社会民主党 市議会ニュース 第85号折込料	66,000	枚	4	264,000	26,400	

担当: [Redacted]

取引銀行 東 邦 銀 行 本 店 (普) 350139
 福 島 銀 行 本 店 (普) 030451
 福 島 信 用 金 庫 本 店 (普) 0105482
 東 北 労 働 金 庫 福 島 支 店 (普) 3098115

税抜金額計	消費税等計	合 計 額
264,000	26,400	290,400

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

社民党広報誌 85号 折込代

1 広報誌全体面積

$$257 \text{ mm} \times 364 \text{ mm} \times 4 \text{ 面} = 374,192 \text{ mm}^2 \cdots i$$

対象外…顔写真 3枚

写真サイズ 46×42

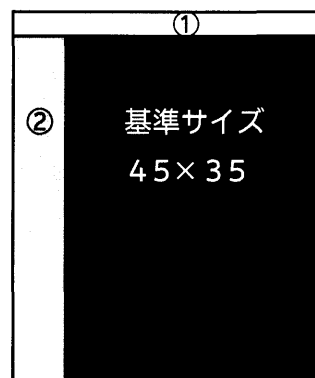
2 対象外面積 たて × よこ

① $(46-45) \text{ mm} \times 42 \text{ mm} = 42 \text{ mm}^2$

② $45 \text{ mm} \times (42-35) \text{ mm} = 315 \text{ mm}^2$

小 計 357 mm^2

$$357 \times 3 \text{ 枚} = 1,071 \cdots ii$$



3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率 } 0.3\%$$

(小数第2位以下切り上げ)

4 対象経費算出

$$\text{支出額 } 290400 \text{ 円} \times \text{対象外按分率 } 0.3\% = 872 \text{ 円} \cdots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額 } 290400 - iii = \underline{\underline{\text{対象経費 } 289528 \text{ 円}}}$$

第1回臨時会・6月定例会市議会「議案」の特徴

台風被害よりの復旧・復興、新型コロナウイルス感染防止対策を充実させ、安全・安心の郡山市をつくろう!

令和2年7月豪雨により、お亡くなりになられた方々に心よりお悔やみを申し上げますとともに、被災された皆様にお見舞い申し上げます。

本市も昨年10月の台風第19号により、多大なる被害を受け、現在復旧・復興の道を歩んでいるところです。また、本年2月より新型コロナウイルスの感染拡大により、学校の一斉休校や緊急事態宣言が出され、学習活動や企業活動、労働環境に大きな影響が出ています。

社会民主党市議団は、これらの厳しい状況乗り越えていくため、市民の皆様の状況を把握するとともに要望等を頂き、安全・安心に暮らせまちづくりを目指し今後も全力で活動していきます。

郡山市議会第1回臨時会は5月1日に、6月定例会は6月15日開会、29日閉会の日程で開催されました。

臨時会では、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」のうち、「感染症拡大防止対策と医療提供体制の整備」（衛生用品を確保し保育施設へ配布、発熱外来診療所の設置、協力医療機関への支援等）、「雇用の

維持と事業の継続」（子育て世帯への臨時特別給付金、ひとり親家庭に対する緊急支援、特別定額給付金等）に関する補正予算347億593万円を審議し、即日可決しました。

6月定例会では、予算議案6件、条例議案11件、その他議案28件、請願6件、議案3件の計54件、一般会計補正予算41億2,329万円、特別会計7,957万円、合計42億286万円を審議し、52件を可決し、請願2件が継続となりました。

主なる事業は、PCR検査・入院等に要する経費などの公的負担や医療機関における非対面診療の導入、学校給食への財政支援による保護者負担軽減、新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金、子供の学びを保証するICT整備、損壊家屋等の解体・撤去関係等でした。

社民党の質問・発言と態度

社民党市議団は、柳田尚一議員、八重樫小代子議員が登壇しました。

柳田議員は、1. 新型コロナウイルス感染症対策及び支援策について、

2. 豊かな農業・農村づくりについて、3. 「郡山市上下水道ビジョン2020～2029」について、4. 気候変動への本市の対応について、八重樫議員は、1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関して、2. 郡山市まち・ひと・しごと創生戦略について、3. 教育について、質問しました。

柳田議員は、希望する市民全員にPCR検査及び抗体検査を実施すること、失業や家庭収入の減少により大学受験等、学業をあきらめることのないよう奨学金の対象者を大学生まで拡充すること等、八重樫議員は、新型コロナウイルス感染予防への丁寧な対応のための保健師の増員、学校体育館避難所へのエアコンの設置等について当局をただし、可及的速やかに対応するよう求めました。



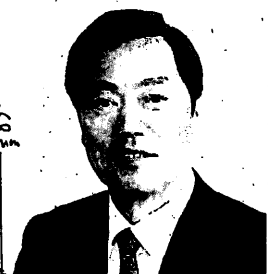
阿武隈川徳定地区仮堤防完成



総務財政常任委員
八重樫小代子（七期目）
社会民主党市議団会長
郡山市七ツ池町五丁目六
TEL:0242-221111 FAX:0242-221114



文教福祉常任委員
飯塚 裕一（二期目）
社会民主党市議団幹事長
郡山市字菜根屋敷三丁目六六
TEL:0242-221111 FAX:0242-221114



建設水道常任委員
柳田 尚一（二期目）
社会民主党市議団経理担当
郡山市達瀬町河内字屋敷一五七
TEL:0242-221111 FAX:0242-221114

364

一般質問 市政について、社民党市議団から質問しました。

質問者 柳田 尚一

新型コロナウイルス感染症対策及び支援策について

質問 PCR検査に関する経費や入院に要する経費の公費負担予算が計上されているがさらに、希望する市民に対しPCR検査及び抗体検査を実施すべきと考えるが見解を示せ。

回答 PCR検査について現在のところ、医師が診断上必要と認める場合を除き、希望する市民に検査を実施する考えはなく、抗体検査についても同じであります。しかし、今後予想される第2波に備え、PCR検査については保健所における検査対応可能件数の増加や民間機関での検査体制の拡充を図るなど、迅速かつスムーズに検査が受けられる体制の構築に努めてまいります。

質問 ひとり親世帯の大学生がアルバイト先で雇い止めや、親の収入が目減りし、大学授業料が払え

ず退学に追い込まれている現状や、今後、家庭収入の減少を不安視し、大学受験をあきらめるひとり親家庭の高校生に対し奨学金の対象を大学生まで拡充すべきと考えますが見解は。

回答 今年5月19日から国において「学生の学びの支援緊急パッケージ」アルバイト代減収への緊急支援を実施しております。大学にかかる経費は高校に比べて多額であり、大学生向けの経済的支援については、国が中心となり民間の協力も得ながら、充実に努めていくことが望ましいと考えています。本市においては今後も高校生を対象とした奨学金制度の充実を図ってまいります。

市内の農産物直売所への助成について

質問 市内に地域団体や個人で運営している農産物直売所に対してどのような支援を行っているのか。今後、これらの直売所の6次化商品の開発などを支援する助成制度の創設をすべきと考えますが見解は。

回答 本市では、多くの消費者に直売所を利用いただくため、ウェブサイトにて直売所を紹介しており、また、6次化商品開発に関しては、国、県の助成制度の活用を案内してまいります。

郡山市上下水道ビジョンについて

質問 水道管の耐震化、下水道の普及率拡大、施設の更新、気候変動に伴う集中豪雨対応の「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」による雨水貯留施設の整備等、様々な施策に対する業務量増加や頻発する集中豪雨等に現行人員で対応できるのか。

回答 業務量の増加に対して、現行の人員体制での対応は困難も予想されることから、さらなる業務の効率化を図るとともに、中長期的視点に立った職員数や配置について総合的に判断し、また、東日本台風による浸水被害の課題を踏まえ災害発生時の行動マニュアルの作成を進めております。

一般質問 市政について、社民党から質問しました。

質問者 八重樫 小代子

保健師の配置について

質問 昨年の台風第19号被害がまだ収まっていない。また、新型コロナウイルス問題がある中、保健師配置状況は平成30年が正規職員73人、同様に令和元年が75人、令和2年が74人で、保健師の増員が進んでいない。保健師の増員を図るべきだが、今後の保健師採用計画は。

回答 正規職員の保健師は、平成22年4月1日現在では60人、令和2年4月1日現在では74人で、10年間で14人の増員です。今後も、新型コロナウイルス感染症への対応状況も踏まえ、保健師の配置と採用の在り方について検討してまいります。

コロナ禍での就労支援について

質問 この度の新型コロナウイルスの感染拡大による、解雇等、見込み労働者数は、厚生労働省によると、6月12日現在で、24,660人で

した。雇い止めや内定取り消しなど問題を抱える市民への就労支援として会計年度任用職員に採用すべき。

回答 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、離職した人やアルバイト収入が減少した大学生などを対象に、新たに緊急雇用対策事業として年度内に、会計年度任用職員を47人採用する予定です。

学校体育館避難所へエアコン設置は

質問 学校の体育館など、エアコンが設置されていない避難所へのエアコンの設置についての見解は。ちなみに、大阪府箕面市立小・中学校体育館のエアコン設置状況は100%。東京23区では、文京区、中央区、千代田区、台東区等が設置だが。

回答 建物の大規模改修が必要になることや、新型コロナウイルス感染症対策として、換気の徹底を図るため、体育館の入口ドアや換気小窓などを全開にするなど「新しい生活様式」を踏まえた対応も必要であることから、引き続き、調査・研

究してまいります。

感染症拡大による介護問題は

質問 淑徳大学の結城康博教授の「在宅介護に携わる介護職対象アンケート、503人回答」では、「在宅での介護サービスの利用を控えている人がいる」は82%、「利用を控えたことで心身機能低下のケースがある」は62%でした。新型コロナウイルスの感染拡大により、本市では、心身機能低下や要介護認定が悪化したケースなどの状況はどうか、件数など状況分析を伺いたい。

回答 現在のところ、事業者及び利用者からの申し出等もなく、具体的に把握していません。利用控え等の影響については、今後予定している事業者へのサービス意向調査により、件数やサービスの種類等を把握するとともに、サービスの利用を一時中断したいとの申し出があった場合には、ケアプランの変更が伴うことから、利用者の状態悪化を招かないよう事業所と連携対応します。

5月臨時議会・6月議会で決まったこと

みなさまの暮らしと市政に反映されます！

雇用調整助成金の市上乗せ助成に 2億5,900万円（5月）

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける労働者の雇用を維持するため、郡山市内の中小企業の雇用継続を支援します。

◎対象者

- (1) 郡山市に事業所がある中小企業者又は個人事業主であること。
- (2) 国の雇用調整助成金で、福島労働局の支給決定を受けていること。
- (3) 郡山市税の滞納がないこと。

◎助成額

国助成率の区分

- ・5分の4（80％）の場合：市助成金の額は、国支給決定金額に4分の1（20％）を乗じた額
- ・10分の9（90％）の場合：市助成金の額は、国支給決定金額に9分の1（10％）を乗じた額

※緊急対応期間（4月1日から6月30日まで）の特例措置

※1事業あたり年100万円を限度となっています。

新型コロナウイルス感染症緊急雇用 対策事業に 2,284万5千円（6月）

社民党の市政一般質問の市長答弁においてもありましたが、6月23日議会の追加議案では、新型コロナウイルス感染症緊急雇用対策事業想定業務の詳細が提出されました。（会計年度任用職員に採用）

①新型コロナウイルス感染症関連業務、②新型コロナウイルスのため離職された方が就く業務、①・②で（17人）、③アルバイトの休業により収入が減少した大学生等が就く業務、③で30人

大学生は夏休みの2か月程度（最長令和3年3月31日まで）

※人数、期間は所属等と調整の上、決定予定です。

路線バスやタクシーの感染症対策 支援に 1,139万円（6月）

市民の足として利用されている路線バスやタクシーを安全・安心に利用できるよう、公共交通事業者が行う車内の消毒や運転手の防護等に要

する費用の一部を助成するものです。対象は一般乗合旅客自動車運送業者（路線バス）、一般乗用旅客自動車運送事業者（タクシー）など、補助額は路線バス事業者（車両総数141台）車両1台当たりの補助額は3万円。タクシー事業者（車両総数539台）車両1台当たり1万5千円を補助するものです。

対象経費は車両等の消毒液・用品、運転席等の遮蔽に要する費用等車両の感染症防止対策の費用です。

事業継続応援家賃等補助金に 2億9,979万円（5月単独）

休業中のテナント及びオーナー双方の事業継続を支援するため、家賃を減免した不動産事業者に対し、補助を行うことが決まりました。

◎対象者：休業している事業者に対し家賃等を減免又は猶予した不動産事業者・所有者

◎補助内容：

- ①減免の場合：家賃等減免額の4/5
1事業所 上限10万円（最長3か月）
- ②猶予の場合：1事業所 1万円

損壊家屋等の解体・撤去の 推進に 10億7,728万円（6月）

令和元年東日本台風により、被災した損壊建物等の解体・撤去を推進するとともに、災害ごみの処分及び災害廃棄物仮置場の復旧等を行うことが決まりました。

◎対象：罹災証明で全壊、大規模半壊、半壊の判定を受けた家屋

- ・公費解体分（130⇒425件）
- ・自費解体分（20⇒45件）費用償還

◎仮置場：富久山・河内クリーンセンター、富久山・逢瀬スポーツ広場、旧夏出分校 など

学校給食への財政支援による 保護者負担軽減に 3億1,508万円（6月）

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況の中、今後も収入の減少や感染症対策費用の増加など、児童・生徒の各家庭において様々な影響が考えられることから、財政支援により、保護者が負担する2学期の給食費の2分の1を軽減すること

が決まりました。

◎対象者：市立小・中・義務教育学校に通う児童・生徒を養育する保護者

（対象見込み…22,500人）

◎軽減期間：第2学期（8～12月）

◎軽減額例：小学校（13,158円）
中学校（15,695円）

ひとり親家庭に対する緊急 支援に 3,186万円（5月単独）

新型コロナウイルス感染症の影響により、特に経済的な影響を受けやすいひとり親家庭世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯を対象とした緊急的な支援として給付金を支給することが決まりました。

◎給付対象：令和2年4月分の児童扶養手当の受給者（約3,100人）

◎給付額：児童扶養手当受給者1人（1世帯）につき1万円

◎支給済み：5月29日（口座振込）

新型コロナウイルス感染症対策の 推進に 2億2,718万円（6月）

新型コロナウイルス感染症発生の予防及びまん延防止のため、PCR検査・入院等に要する経費などに対する公費負担や医療機関における非対面診療の導入に要する経費に対し、支援を行うことが決まりました。

◎PCR検査に関する経費：1億116万円

◎入院に要する経費：1億1,316万円

◎非対面診療の導入に要する経費：340万円 など

子供の学びを保証するICT 整備に 7億5,897万円（6月）

タブレット端末を活用した個別支援の充実と臨時休業等における子供たちの学びを保障する環境を実現するため、「1人1台のタブレット端末」「高速通信ネットワーク」「オンライン学習環境」を一体的に整備し、すべての子供たちに最適な学習環境を提供することが決まりました。

◎タブレット端末：16,366台

◎高速通信ネットワーク：1 Gbps

◎オンライン学習環境：

- ・webカメラ：558台の整備
- ・web会議システムの導入 など

常任委員会からのご報告

郡山市には4つの常任委員会があり、予算・条例などの議案や、請願などを専門的かつ効率的に審査しています。社民党市議会議員も各委員会に所属して、さまざまな政策実現に取り組んでいます。



総務財政常任委員会

市職員の時間外勤務について

総務財政常任委員
八重樫小代子

郡山市議会6月定例会において、市職員の超過勤務手当は、6億7,939万6千円から7億37万円へ2,097万4千円の増額補正となりました。それは4月のピーク時に、新型コロナウイルス感染症対策のため、保健所地域保健課保健師の時間外勤務が183時間1名、170時間台2名、100時間から169時間5名の計8名であったことからです。全部署での80時間超は、3月が73名、4月が67名で、超勤80時間以上は市嘱託医の保健指導が必要となります。

ちよこども
市業務は通常の業務と、昨年の台風第19号や新型コロナウイルス感染症対策などで、増大しています。必要な職員を増やすべきです。



建設水道常任委員会

ゲリラ豪雨対策9年プラン

建設水道常任委員
柳田 尚一

近年各地で多発する「ゲリラ豪雨」等による浸水被害を軽減するため、市内五ヶ所に雨水貯留施設の整備を進めています。工事の進捗状況は、①麓山調整地：平成30年度年度完成「進捗率100%」、②図景貯留管：令和2年度年度完成予定「進捗率48%」、③赤木貯留管：令和2年度年度完成予定「進捗率33%」、④小原田貯留管：令和4年度年度完成予定「進捗率1%」、⑤石塚貯留管：令和4年度年度完成予定、令和3年度着手予定で総貯水量は38.270m³となります。

ちよこども
梅雨本番を迎え今後の降水量が気になるところですが、梅雨明け後は台風シーズンとなり、水害には十分な対策が求められます。



文教福祉常任委員会

ひとり親世帯への臨時特別給付金について(6月)

文教福祉常任委員
飯塚 裕一

新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親家庭を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯や収入の減少したひとり親世帯に給付金を支給することが決まりました。基本給付は、対象となる1世帯あたり5万円、児童が2人目以降の場合1人につき3万円。追加給付は、収入が大きく減少しているとの申し出がある児童扶養手当認定世帯に、1世帯あたり5万円支給されることになります。7月1日より申請受付開始となっています。

ちよこども
生活に困窮しているひとり親世帯に早急に支援を行うことが必要です。今後子ども食堂など、セイフティネットの拡充も重要です。



環境経済常任委員会

鯉6次産業化プロジェクト事業について(6月)

栄養価の高い郡山産の鯉を、小中学校の学校給食のメニューとして提供し、児童・生徒の栄養支援に向けた学校給食の充実を図るとともに、需要が落ち込んでいる郡山産の鯉の消費拡大による生産者等の事業継続を支援することが決まりました。対象は、市内の児童・生徒等26,000人で、今後小中学校とも、3回ずつ給食の食材として提供されることとなっています。また、調理学校等の協力のもと、メニュー開発も進められていきます。

ちよこども
鯉は単価が高く給食のメニューに取り入れにくい食材でした。この事業を契機に、今後も市の補助を継続していくことが望まれます。

社民党だより 地方財政の充実・強化、東電汚染水関係請願が採択

日本労働組合総連合会福島県連合会郡山地区連合会提出の「地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願」は、毎年、提出されていますが、今年も全会一致で採択されました。請願の内容は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に加えて、福島県は東日本大震災からの復興と、昨年の台風被害の復旧を進めていくために、地方財政の充実、強化を求めるものでした。

また、福島県教職員組合郡山支部から提出された「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書も、全会一致で採択されました。

さらに、しゃがの会提出の「東京電力福島第一原発事故により発生した汚染水の海洋放出に反対する請願」についても、全会一致で採択されました。

原発事故から10年目を迎えても、ふるさとに戻れない人々、風評被害に苦しむ漁業関係者や他産業の方々がいます。また、郡山市においても、同様な問題があります。今後、福島県の漁業と漁業関係者などの生活を守るために、東京電力福島第一原発敷地内に保管されているトリチウム汚染水は、海洋放出ではなく長期保管とし、廃炉終了までに分離・回収技術を研究開発し、実用化することや、原発再稼働や核燃料サイクル政策を止め、再生可能エネルギーに政策転換することなどを求めています。

脱炭素社会構築は必須です。社民党は「原発から再生可能エネルギーへの転換」について、具体的に提言してまいります。

提言・ご意見をお寄せください。

編集後記

地球温暖化による異常気象で、我が郡山市は昭和61年の8.5水害、平成22年7月のゲリラ豪雨、平成23年9月の台風第15号、昨年の東日本台風による水害からの復旧も道半ばに、新型コロナウイルス感染症と、まさに災難続きとなっています。こうした一連の災害は地球温暖化が原因であると専門家が指摘しており、さらに温暖化が進めば異常気象は元より、新たなウイルスが発生すると警鐘を鳴らしています。地球温暖化防止対策は、ゴミ等の減量、リサイクル、リユース、エネルギー消費の抑制政策等々、私たちの生活の身近なところから見つめ直す事が求められています。